

特集にあたって

新時代の ICT 連携； 連絡ツールを超えて

企画・構成 小倉和也 Ogura Kazunari
(はちのへファミリークリニック院長)

地域包括ケアシステムの構築が急がれるなか、地域医療連携と多職種連携を支えるインフラとしての ICT (information and communication technology；情報通信技術) 連携ツールの活用が広がっている。各地の医療介護の現場において、多くの事業所にまたがる多職種と連携する際の情報共有の要として、またリソースの少ない地域では限られた資源を有効に活用するための道具として、ICT ツールが欠かせない存在となりつつある。

しかし、新しい技術がもたらす可能性は、いわゆる連絡のためのツールに留まらない。遠隔診療や IoT (internet of things；モノのインターネット) を活用した新しい形態の在宅医療が始まる一方、AI (artificial intelligence；人工知能) を用いたケアプランの作成やビッグデータを用いた医療介護の質の向上などの構想も具体化しつつある。少子高齢化と人口減少による社会の変化が進むとともに、技術の進歩によっても社会が変貌し、生活や労働、生き方に関する価値観も大きく変容する可能性がある。

医療介護や子育てのあり方も、変貌している。未来のものと思われていた技術が実現可能となった今、子育てや介護をしながら支え合って生きていく全世代型の地域包括ケアシステム、地域共生社会への進化を、ICT をはじめとする新しい技術と革新的なビジョンのもとに構想することが可能になりつつある。

2018(平成30)年6月に政府が発表した「未来投資戦略2018」においても、医療介護分野全体における ICT 活用の方針が示されたほか、いわゆる「Society5.0」として、AI や IoT も活用することにより経済問題と社会的課題の解決をしつつ、人間中心の社会を築くことを目指すとされている。一方、各地の現場でも、「地域の課題を ICT を活用しながら解決していこう」という、シビックテックの考え方をういた動きも活発になりつつある。国の方針と、地域の現場の動きが融合することにより、日本社会のあり方が今後数年で大きく転換する可能性があるといえる。

本特集では、「ICTで拓く！ 地域包括ケア」と題し、ICT 連携ツールの導入と地域での活用体制の構築、多様な環境での実際の活用例、そして IoT や AI との関係も含め単なる連絡ツールを超えた活用の可能性についても幅広く取り上げた。大きな転換点にある今後の在宅医療と地域包括ケアシステムのあり方を展望しながら、地域の実情に合わせた新技術の活用を進める参考にしていただければ幸いである。